

公立短期大学協会 第39回 幹部研修会を開催 —ウィズコロナ・アフターコロナ時代の大学運営など—

全国公立短期大学協会（会長 杉山寛行；岐阜市立女子短期大学長）は、令和3年1月28日（木）、29（金）に、ウェブ会議により、学長、学部長、事務局長等37名の参加による「第39回幹部研修会」を開催した。

研修会は杉山会長の挨拶につづいて、「講演」と「意見交換会」の2部構成で実施された。

<講演>の部では、大学振興課長西田憲史氏から、挨拶と高等教育施策の概要について説明があり、続いて大学振興課課長補佐加藤善一氏からは「公立短期大学を巡る高等教育政策について」として、コロナ禍における授業の在り方や学生支援、令和3年度予算（案）などについて説明が行われた。

地域学習推進課長横井理夫氏からは、「生涯学習・社会教育に関する政策の動向」として、生涯学習、社会教育の方向性と新たな視点や国の主な政策などについて、事業実例をあげての説明があった。

中教審の質保証システム部会委員でもある京都大学高等教育開発推進センター長飯吉透氏からは、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の大学運営」として、今年度前期のオンライン授業を振り返って見えてきたことやミネルバ大学のラーニングテクノロジー/ツールをフル活用した授業等を紹介しながらニューノーマルな大学教育をどう考えるかなどについて、また、今後の教育の質保証を巡っての提言など示唆に富む講演が行われた後、熱心な意見交換が行われた。

学術研究助成課企画室長岡本和久氏からは、「科学研究費助成事業について」として、科研費の令和3年度予算（案）や審査システムの見直し、研究種目・枠組みの見直しなどについて説明があった。

<意見交換会>の部では、会員校から提出された提案協議、（1）公認心理師法による主治医の指示について（米沢女子短期大学）、（2）大学教育質保証・評価センターの受審について（静岡農林環境専門職大学短期大学部）、（3）入学者選抜に係る調査書等の電子化について（米沢女子短期大学）について、熱心な意見交換・協議が行われた。

また、意見交換では、大学振興課課長補佐加藤善一氏から助言がなされた。